

3. 土地利用

C0302 土地利用現況

大町市は、長野県の北西部に位置する内陸都市で、西部は中部山岳国立公園の急峻な北アルプスの山岳地帯に囲まれ、東部は比較的平坦な山並みになっており、行政区域の約9割を山林で占めている。市域のほぼ中央に市街地があり、その周囲にはかなりの農地が広がる。

行政区域面積は565.15km²で、長野県内5番目の広大な地域であり、地形的にも、地質的にも複雑であるが北アルプスに代表される山岳・湖沼・溪谷・河川森林等多数の優れた自然資源・景観を有しており、多くの観光客に利用されている。

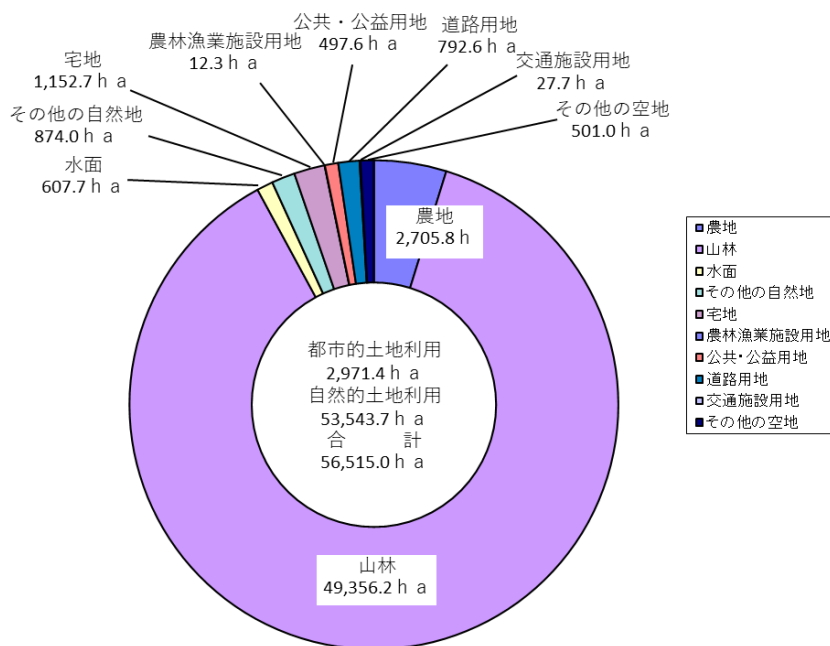
平野部については、中央に高瀬川が流れており、その周辺は広大な田園地帯である。

用途地域については、大町駅前の道路沿線に商店街があり、その周辺に住宅地がある。また、国道に沿ってJR大糸線があり、沿線には（株）レゾナック・グラフィート・ジャパンをはじめとする有数の工場がある。

土地利用面積についてみると、用途地域内では住宅用地 28.0% (234.7ha)、商業用地 5.2% (43.7ha)、工業用地 12.8% (107.5ha)、これらに都市施設用地を含めた都市的土地利用は71.3% (597.4 ha) になり、残りの28.7% (240.6ha) が農地を主とした自然的土地利用となっている。

都市計画区域内では都市的土地利用が25.6% (2,177.7ha)、自然的土地利用が75.1% (6,373.0ha) となっている。自然的土地利用のうち山林が45.5% (2,899.8ha)、農地が37.5% (2,392.2ha) である。

図表3-1 土地利用別面積（行政区域）



図表 3－2 土地利用別面積

大町市調査（基準日：令和 6 年 3 月 31 日現在）

区域区分	自然的土地利用					都市的土地利用													不明	合計	可住地	非可住地	低未利用 土地
	農地		山林	水面	その他の 自然地	宅地			農林漁業 施設用地	公益施設 用地	道路 用地	交通施設 用地	公共 空地	その他 公的施設 用地	その他の 空地① (ゴルフ場)	その他の 空地② (太陽光発電の システムを直接 整備している土 地)	その他の 空地③ (平面駐車場)	その他の 空地④ (その他の空地 ①～③以外の 都市的土地利 用)					
	田	畑				住宅 用地	商業 用地	工業 用地															
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
都市計画区域	1,866.8	493.3	2,941.0	455.0	556.3	656.9	145.8	202.1	11.6	153.0	431.2	25.1	286.8	0.0	124.7	64.1	16.2	60.1	0.0	8,490.0	6,234.7	2,255.4	
非線引き用途地域	127.3	86.5	8.9	4.9	12.9	234.7	43.7	107.5	2.2	57.2	85.0	7.5	7.9	0.0	0.0	30.5	8.1	13.1	0.0	838.0	511.3	326.7	
非線引き用途白地	1,739.4	406.8	2,932.1	450.1	543.4	422.2	102.1	94.6	9.4	95.7	346.2	17.6	279.0	0.0	124.7	33.7	8.1	47.0	0.0	7,652.0	5,723.3	1,928.7	
居住誘導区域※	20.3	15.4	2.3	0.4	1.7	49.4	7.0	7.1	0.0	6.0	16.5	0.4	3.8	0.0	0.0	2.6	0.5	4.2	0.0	137.8	94.8	43.0	
都市機能誘導区域	10.8	13.0	0.0	0.2	0.9	74.3	18.4	8.4	0.0	38.8	28.7	4.2	3.0	0.0	0.0	2.1	5.8	3.1	0.0	211.9	109.1	102.7	
都市計画区域外	180.6	165.0	46,415.3	152.6	317.7	113.9	20.2	13.7	0.7	32.5	361.7	2.6	12.5	0.0	187.5	16.7	10.4	21.4	0.0	48,025.0	47,111.4	913.6	
行政区域	2,047.4	658.3	49,356.2	607.7	874.0	770.8	166.0	215.8	12.3	185.5	792.9	27.7	299.3	0.0	312.2	80.8	26.6	81.5	0.0	56,515.0	53,346.0	3,169.0	

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合に記載する。

※非可住地は以下のとおりとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」のうち、敷地面積が1ha以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他公的施設用地」、これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域

※可住地、非可住地、低未利用土地は不明を含まない。

※可住地、非可住地、低未利用土地については内数として集計する。

※居住誘導区域の面積は、都市機能誘導区域と重複する部分については除く。

C0304 宅地開発状況

図表 3－3 開発許可状況（用途地域指定区域）

大町市調査（基準日：令和 6 年 3 月 31 日現在）

年 次	用 途 地 域 指 定 区 域					
	住 宅	商 業	工 業	農林漁業	そ の 他	合 計
平成 16 年	0.00㎡ (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
17 年	6,465.80㎡ (1 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	6,465.80 (1)
18 年	0.00㎡ (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
19 年	4,896.56㎡ (1 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	4,896.56 (1)
20 年	0.00㎡ (0 件)	7,938.50 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	7,938.50 (1)
21 年	0.00㎡ (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
22 年	0.00㎡ (0 件)	9,188.26 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	9,188.26 (1)
23 年	0.00㎡ (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
24 年	6,370.96㎡ (1 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	6,370.96 (1)
25 年	0.00㎡ (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
26 年	0.00㎡ (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
27 年	0.00㎡ (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
28 年	0.00㎡ (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
29 年	0.00㎡ (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
30 年	0.00㎡ (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
令和 元年	0.00㎡ (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
2 年	0.00㎡ (0 件)	6,599.71 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	6,599.71 (1)
3 年	0.00㎡ (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
4 年	0.00㎡ (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
5 年	0.00㎡ (0 件)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)

※1,0000 ㎡以上のものを対象

図表 3－4 開発許可状況（用途地域指定外区域）

大町市調査（基準日：令和 6 年 3 月 31 日現在）

年 次	用 途 地 域 指 定 外 区 域					
	住 宅	商 業	工 業	農林漁業	そ の 他	合 計
平成 16 年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	10,633.00 (1)	0.00 (0)	10,633.00 (1)
17 年	3,490.45 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	7,660.41 (1)	11,150.86 (2)
18 年	3,812.61 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	3,812.61 (1)
19 年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	9,191.88 (1)	9,191.88 (1)
20 年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
21 年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
22 年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
23 年	0.00 (0)	0.00 (0)	3,554.60 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	3,554.60 (1)
24 年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
25 年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
26 年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
27 年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
28 年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
29 年	17,433.65 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	17,433.65 (1)
30 年	0.00 (0)	0.00 (0)	20,899.98 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	20,899.98 (1)
令和 元年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
2 年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
3 年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
4 年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
5 年	17,433.65 (1)	3,831.70 (1)	11,805.60 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	33,070.95 (3)

※1,0000 ㎡以上のものを対象

C0305 農地転用状況

令和元年から令和5年にかけて農地転用状況をみると、254件で259,993㎡が転用された。

そのうち用途地域内では64件で94,383㎡、用途地域外では159件で143,349㎡である。

用途別にみると、住宅用地69.7%、太陽光発電施設等のその他が28.0%で農地転用の大部分を占める。

図表3-5 農地転用状況表

大町市調査（基準日：令和6年3月31日現在）

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合 計		前年末の 農地面積	転用率 (注)
		件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積		
非線引き 用途地域※	R1年	6	1,618					2	7,028	8	8,646	1,361,471	0.64
	2年	8	2,942					4	12,139	12	15,081	1,352,825	1.11
	3年	2	956	1	7,842			2	8,945	5	17,743	1,337,744	1.33
	4年	3	1,250					7	21,084	10	22,334	1,320,001	1.69
	5年	2	588					5	14,695	7	15,283	1,297,667	1.18
	合計	21	7,354	1	7,842	0	0	20	63,891	42	79,087		5.81
非線引き 用途白地	R1年	26	9,392	1	2,264			4	13,528	31	25,184	19,505,346	0.13
	2年	37	17,076			2	5,801	6	16,065	45	38,942	19,480,162	0.20
	3年	13	5,550					10	11,837	23	17,387	19,441,220	0.09
	4年	25	7,257	1	3,773			7	23,675	33	34,705	19,423,833	0.18
	5年	15	7,684					12	19,447	27	27,131	19,389,128	0.14
	合計	116	46,959	2	6,037	2	5,801	39	84,552	159	143,349		0.73

(注)転用率 = 過去1年間の農地転用面積 ÷ 前年の農地面積 × 100

= 5年間の農地転用面積 ÷ 5年前の農地面積 × 100

※居住誘導区域の面積は、都市機能誘導区域と重複する部分については除く。

※非線引き用途地域は、都市機能誘導区域、居住誘導区域と重複する部分を除く。

図表 3－6 農地転用状況表

大町市調査（基準日：令和 6 年 3 月 31 日現在）

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合 計		前年末の 農地面積	転用率 (注)
		件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積		
居住誘導 区域※	R1年	2	882					0	1,356	2	2,238	383,645	0.58
	2年							1	904	1	904	381,407	0.24
	3年	4	1,229					1	2,259	5	3,488	380,503	0.92
	4年	1	1,040					2	1,807	3	2,847	377,015	0.76
	5年							1	2,711	1	2,711	374,168	0.72
	合計	7	3,151	0	0	0	0	5	9,037	12	12,188		3.18
都市機能 誘導区域	R1年	2	620							2	620	589,503	0.11
	2年	3	1,014					1	291	4	1,305	588,883	0.22
	3年	1	507							1	507	587,578	0.09
	4年	3	676							3	676	587,071	0.12
	5年									0	0	586,395	0.00
	合計	9	2,817	0	0	0	0	1	291	10	3,108		0.53
都市計画 区域外	R1年	6	1,301	1	2,428			2	3,480	9	7,209	3,456,181	0.21
	2年	9	2,365							9	2,365	3,448,972	0.07
	3年	3	769					2	5,568	5	6,337	3,446,607	0.18
	4年	4	1,005					2	4,872	6	5,877	3,440,270	0.17
	5年	2	473							2	473	3,434,393	0.01
	合計	24	5,913	1	2,428	0	0	6	13,920	31	22,261		0.64
合 計	R1年	42	13,813	2	4,692	0	0	8	25,392	52	43,897	21,839,965	0.20
	2年	57	23,397	0	0	2	5,801	12	29,399	71	58,597	21,796,068	0.27
	3年	23	9,011	1	7,842	0	0	15	28,609	39	45,462	21,737,471	0.21
	4年	36	11,228	1	3,773	0	0	18	51,438	55	66,439	21,692,009	0.31
	5年	19	8,745	0	0	0	0	18	36,853	37	45,598	21,625,570	0.21
	合計	177	66,194	4	16,307	2	5,801	71	171,691	254	259,993		1.19

(注)転用率＝過去1年間の農地転用面積 ÷ 前年の農地面積 × 100

＝5年間の農地転用面積 ÷ 5年前の農地面積 × 100

※居住誘導区域の面積は、都市機能誘導区域と重複する部分については除く。
 ※非線引き用途地域は、都市機能誘導区域、居住誘導区域と重複する部分を除く。

00307 新築状況

令和元年から令和5年の5年間の新築件数をみると、都市計画区域内では273件で、新築件数のうち、住宅が233件で全体の85.3%を占めている。

また、年度別の新築件数をみると、令和4年度が103件で、他の年と比較して多くなっている。

図表3-7 区域別新築件数・面積

(大町市調査(基準日:令和6年3月31日現在))

地 区 名	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
都市機能誘導区域	43	51,969.8	8	8,021.1	0	0.0	4	7,054.7	0	0.0
居住誘導区域※	38	27,364.0	1	1,628.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
非線引き用途地域※	44	19,949.9	1	2,082.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
非線引き用途白地	108	60,474.7	9	32,565.6	6	266,411.0	6	18,910.3	5	4,812.1
都市計画区域	233	159,758.3	19	44,297.3	6	266,411.0	10	25,964.9	5	4,812.1

※居住誘導区域の面積は、都市機能誘導区域と重複する部分については除く。

※非線引き用途地域は、都市機能誘導区域、居住誘導区域と重複する部分を除く。

図表3-8 年度別新築件数・面積

(大町市調査(基準日:令和6年3月31日現在))

年 度	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
令和元年	27	15,871.6	2	2,328.0	2	36,752.6	2	4,671.7		
令和2年	36	25,993.7	3	5,319.6	2	215,049.6				
令和3年	51	24,293.3	2	2,480.1	1	20,900.0	3	9,113.0		
令和4年	90	72,265.7	8	23,885.4	1	20,900.0	3	2,981.8	1	148.8
令和5年	29	21,334.0	4	10,284.3	1	1,397.8	2	9,198.3	4	4,663.3
合 計	233	159,758.3	19	44,297.3	7	295,000.0	10	25,964.9	5	4,812.1

C0308-1 都市計画に関する条例・要綱等

図表 3 - 9 都市計画に関する条例・要綱等

(大町市調査(基準日:令和6年3月31日現在))

決 定 主 体	条 例 ・ 要 綱 等 の 名 称	公布・決定年月日		対 象 範 囲	概 要 ・ 主 旨 等
		当 初	最 終 変 更		
大 町 市	大町市都市計画審議会条例	S47.03.29	H23.03.15	都市計画区域	都市計画行政の円滑な運営を図る。
〃	大町市都市公園条例	S57.03.29	H30.03.19	〃	大町市都市公園の設置及び管理について必要事項を定める。
〃	大町市営駐車場条例	S48.12.27	H28.03.28	〃	道路交通の円滑を図る。
〃	大町市地区計画等の案の作成手続きに関する条例	H25.09.30		〃	地区計画等の原案の提示方法及び意見の提出方法に関し必要な事項を定める。
〃	大町市都市計画提案制度手続きに関する要綱	H25.03.22		〃	都市計画の決定又は変更の提案に係る手続きに関し必要な事項を定める。
〃	大町市風致地区内における建築等の規制に関する条例	H26.12.18		風致地区	風致地区内における、建築等の規制に関し必要な事項を定める。
〃	大町市開発指導要綱	H27.03.03		中部山岳国立公園を 除く大町市全域	開発事業を行うにあたり、遵守すべき基本的事項や必要な各種手続きを定める。
〃	大町市公共下水道条例	H8.12.26	H26.04.01	公共用水域	公共下水道において、法の定めによるもののほか必要な事項を定める。
〃	大町市建築物における駐車施設の附置等に関する条例	H7.03.27	H30.03.19	商業地域 近隣商業地域	建築物又はその建築物の敷地内における自動車の駐車のための施設の附置、管理等について必要な事項を定める。
〃	大町市都市計画マスタープラン策定委員会設置要綱	H25.02.14			都市計画に関する基本的な方針の策定及び改定のため。
長 野 県	屋外広告物条例	H5.10.18	H29.03.23	長野県 ※	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置並びにこれらの維持並びに屋外広告業の規制に関し、必要な事項を定める。
〃	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16.03.29	H19.10.22	長野県	都市計画法第33条第3項及び第4項並びに第34条第11号及び第12号並びに都市計画法施行令第36条第1項第3号のハの規定により、開発許可等の基準に関し必要な事項を定める。
〃	長野県景観条例	H4.03.19	H29.03.23	長野県 ※	景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等に関し必要な事項を定めるとともに、景観資産の指定その他の事項を定めることにより、地域の特性を生かした景観の育成を図り、もって県民の生活の向上に資することを目的とする。
〃	長野県福祉のまちづくり条例	H7.03.31	H27.12.17	長野県	障害者等が安心して行動でき、社会に参加できる福祉のまちづくりに関し、県、市町村、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、福祉のまちづくりのための施策及び障害者等が安全かつ容易に利用できる施設の整備について必要な事項を定めることにより、福祉のまちづくりの総合的な推進を図り、もってすべての県民が共に生きる豊かな福祉社会の実現に資することを目的とする。
〃	長野県都市計画審議会条例	S44.03.31	H14.03.25	〃	都市計画法第77条第3項の規定により、長野県都市計画審議会の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

※独自の当該条例をもつ市町村を除く。

C0308-2 建築協定・緑地協定

図表 3 - 1 0 建築協定・緑地協定

(大町市調査(基準日:令和6年3月31日現在))

協定の名称	決定年月日	期 限	協 定 の 内 容	備 考
松原団地建築協定	H07. 10. 19	10 年間(延長中)	法令や条例に定める建築物等に関する基準よりも厳しい基準を定め、自主的に住みよい街づくりを計画、実行する。	建築基準法
大町温泉郷ニュータウン建築協定	H09. 03. 06	10 年間(延長中)	法令や条例に定める建築物等に関する基準よりも厳しい基準を定め、自主的に住みよい街づくりを計画、実行する。	建築基準法
大町温泉郷景観形成協定	H05. 07. 21	10 年間(延長中)	建築物等の位置、形態、色彩、敷地の緑化等景観形成に関する事項を定め、美しい街づくりを進める。	長野県景観条例
下仲町まちづくり協定	H11. 04. 09	H22. 03. 31	活気に満ちた明るく現代的な街並みを形成することで、魅力と賑わいの商業軸を構築する。	長野県景観条例
北山田町桜並木のある まちづくり景観形成住民協定	H12. 04. 01	10 年間(延長中)	法令や条例に定める建築物等に関する基準よりも厳しい基準を定め、東山観光道路の桜並木と一体となった良好な景観形成を図る。	長野県景観条例
八日町まちづくり協定	H12. 09. 10	H22. 03. 31	伝統的建造物や古い町屋形式を生かした街並みを形成することで、落ち着いた佇まいと魅力ある商業軸を構築する。	長野県景観条例
日の出町五日町まちづくり協定	H13. 04. 04	H22. 03. 31	活気に満ちた明るい街並みを形成することで、観光客の滞留を促し、市民の街歩きを促進させる商業軸を構築する。	長野県景観条例
大町東住宅団地建築協定	H10. 05. 21	10 年間(延長中)	法令や条例に定める建築物等に関する基準よりも厳しい基準を定め、自主的に住みよい街づくりを計画、実行する。	建築基準法
十日町住宅地建築協定	H12. 06. 19	10 年間(延長中)	法令や条例に定める建築物等に関する基準よりも厳しい基準を定め、自主的に住みよい街づくりを計画、実行する。	建築基準法
大町駅前本通り商店街 まちづくり協定	H03. 06. 10	H22. 03. 31	活気に満ちた明るい街並みを形成することで、観光客の滞留を促し、市民の町歩きを促進させる商業軸を構築する。	長野県景観条例

C0308-3 地区計画等

図表 3 - 1 1 地区計画等決定状況

(大町市調査(基準日:令和6年3月31日現在))

地区計画等の名称	決定期日	計 画 の 内 容	備 考
若宮地区地区計画	H26. 06. 30	建築物の用途制限、建築物の高さ制限、敷地内の緑化率の制限	

C0308-4 地域地区

図表 3－1 2 都市地域（用途地域・用途地域指定外区域面積）

（大町市調査（基準日：令和 6 年 3 月 31 日現在））

用途地域 指定外区域 (ha)	用途地域指定区域 (ha)													備考
	総面積	第一種 低層 住宅 専用地	第二種 低層 住宅 専用地	第一種 中高層 住宅 専用地	第二種 中高層 住宅 専用地	第一種 居住 地	第二種 居住 地	準住 居域	近 隣 商業 地	商 業 地	準工 業域	工 業 地	工 業 専 用地	
7,652	838	129	5	175.5	33	169.5	89	35	3.5	19	93	19	67	用途地域決定年月日 平成 26 年 6 月 30 日 人口総数（人） 12,352

※平成 26 年 6 月現在の資料より表示

図表 3－1 3 都市地域（風致地区）

（大町市調査（基準日：令和 6 年 3 月 31 日現在））

風致地区名称	風致地区別面積 (ha)							備考
	指定年月日	最終決定年月日	小計	第1種	第2種	第3種	第4種	
日向山風致地区	S40.3.19		103	103				
木崎湖風致地区	S40.3.19		598	528	70			
青木湖風致地区	S40.3.19		455	455				
合計			1,156	1,086	70			

図表 3－1 4 都市地域（防火地域・準防火地域）

（大町市調査（基準日：令和 6 年 3 月 31 日現在））

指定年月日	最終決定年月日	防火地域面積		備考
		防火地域 (ha)	準防火地域 (ha)	
S34.10.1			135	